



# 長島昭久

内閣総理大臣補佐官

昨年秋のことだ。トランプ氏がアメリカ大統領選で勝利し、石破茂首相が会いたいと申し入れ、断られるひと幕があった。メディアの多くがこれを石破外交の失点と取り上げ、まだかつての安倍晋三元首相とトランプ氏の蜜月と比較して「石破首相で大丈夫か」とまで報じた。だが、水面下で日米外交の知られざる交渉が行われていた。じつは、同時期に訪米し、トランプ陣営と接触していたのが、石破政権の外交戦略のキーマン・長島昭久内閣総理大臣補佐官だった。長島氏に、日米首脳会談の舞台裏と今後の外交戦略を聞いた。

過剰なくらいの厚遇だった  
しかしまだ1回の表々

まずは、2月上旬に行われた  
初めての石破・トランプ会談をどう  
総括しているか。

長島 正直、トランプ大統領が何を  
言うのか分からぬ状況でした。それ  
に一抹の不安はありました。サ  
プライズや予想外のことはひとつも  
なかつたのはよかったです。事務方  
としては、非常にいい準備ができま  
した。また、アメリカによる日本へ  
の対応は、過剰なくらいの厚遇だつ  
たと思います。お互いもう一度会お  
うという感じになりましたし、われ  
われとしては安堵しました。

長島さんは11月に訪米してト  
ランプ陣営と話を詰め、帰国してか  
らは首脳会談にどう臨むか中心にな  
つて戦略を立てたと聞いています。  
具体的には、2027年度以降も防  
衛力を強化していく方針を伝えたこ  
と。27年までは現行の防衛関連予算  
を2倍にして継続的に強化していく  
ます。これは決まっている。その先  
も安全保障面での協力を続けていく

## 「日米首脳会談で大事にしたのは 積極的な提案」

方針は伝えようと思いました。

金額とかの話ではなく。

長島 方針です。かつてのアメリカ  
は世界の警察と言われ、持ち出しを  
多くしてまでそれに徹してきました  
が、結果的に自分たちの国力が疲弊  
してきた。トランプ大統領を支持す  
るMAGA (Make America Great  
Again) の人たちはそう考えて  
いて、トランプ大統領自身も強い同  
盟国とは協力するけど、弱い同盟国  
は遠ざけるという姿勢です。

そうした姿勢はトランプ大統領だけ  
ではなく、米国はこれまで一貫  
しています。かつてはキッシンジャー  
も台湾を切り捨てている。歴代大  
統領も表現こそ変えてはいるけど、そ  
の本質は変わらないわけです。今回  
日本が今後も長く防衛面での協力を  
示したこと、アメリカから見れば  
強い同盟国、頼りになる同盟国だと  
認識されたんじゃないでしょうか。

特に経済についてはさまざま  
な提示をしたようだが。

長島 アメリカに対して1兆ドルの  
投資を提案しました。ネットを中心  
に、まるで政府が出すかのような言  
説もありますが、民間による投資で  
す。現在でも8千億ドル規模に達し  
ていますから、正直1兆ドルはそこ  
まで大きく出た数字ではないんです。  
ただ、区切りのいい数字で提案がで  
きたと思います。

他にも重要なのはLNG (液化天  
然ガス)について。今回、日本はア  
拉斯カに北部の天然資源に関する共  
同事業への参加や輸入も提案しまし  
た。

### 中国との距離感も見極める 欧州と米国の板挟み状態

長島 そうです。特にこれからウク  
ライナ戦争を終えていく過程で、G  
7の結束が重要でしょう。日本はヨ  
ーロッパとアメリカの板挟み状態で  
す。この場面で、どう発言をしてい  
くか。ここでの振る舞い、発言が今  
後の日本の安全保障面における存在  
感にも関わってくるでしょう。

やる姿勢を見せることが、日本とし  
ては一番バランスのいいやり方じゃ  
ないかなと。

また、アメリカは停戦監視や平和  
維持をヨーロッパがやれと言ってい  
ますが、日本も自衛隊を送るのかど  
うか、ここは難しい判断になると思  
います。そういうことも議論する  
ことになるでしょう。NATOやI  
P4 (日、豪、ニュージーランド、韓)  
などとの関係も考えながらの決断に  
なると思います。

NATOについては岸田政権  
時代に関係を深めた。日本がトラン  
プ氏に近づきすぎるとせつかくのN  
ATOとの関係もこじれる。

長島 例えば、今後アメリカとヨー  
ロッパの関係が離れていけば、中國  
などはもう一度ヨーロッパに接近し  
ようとするでしょう。日本が、アメ  
リカと一緒にになってヨーロッパから  
距離を置くようになるとすれば、そ  
れを促進することになります。

日本はうまくアメリカ、NATO  
両方とのバランスを取って動かない  
といけない。発言の中身、仕方、タ  
イミングなどで知恵の使いようです。

——中国との関係は。

方針は伝えようと思いました。  
金額とかの話ではなく。

長島 方針です。かつてのアメリカ  
は世界の警察と言われ、持ち出しを  
多くしてまでそれに徹してきました  
が、結果的に自分たちの国力が疲弊  
してきた。トランプ大統領を支持す  
るMAGA (Make America Great  
Again) の人たちはそう考えて  
いて、トランプ大統領自身も強い同  
盟国とは協力するけど、弱い同盟国  
は遠ざけるという姿勢です。

そうした姿勢はトランプ大統領だけ  
ではなく、米国はこれまで一貫  
しています。かつてはキッシンジャー  
も台湾を切り捨てている。歴代大  
統領も表現こそ変えてはいるけど、そ  
の本質は変わらないわけです。今回  
日本が今後も長く防衛面での協力を  
示したこと、アメリカから見れば  
強い同盟国、頼りになる同盟国だと  
認識されたんじゃないでしょうか。

長島 中国外交は気を付けてないといけないと思っています。アメリカと首脳会談が終わつたから、じゃあ次は中国だという意見も政府の中になくもないですが、ここは慎重になつたほうがいい。急いで首脳会談をする必要はない、私は思います。

アメリカが今後どういうアプローチをするかトランプ大統領の本心は分からぬ。来年の11月にはアメリカで中間選挙があり、その近辺でAPECが中国で開かれます。そこまでの長い視点で、米中関係を見極めながら、日米、日中関係を組み立てていくべきです。日中間では解決しないでいい問題が山積みです。

拘束されている日本人や海産物の輸入の問題とかたくさんあるわけです。これをある程度解決できるめどが立たない限りは、急いで中国との関係を取り繕う必要はないと思います。

——トランプ氏も朝令暮改。どんな中国外交を展開するのかしつかり見定めないと……。

長島 そうですね。トランプ大統領は、選挙期間中に中国への関税は60%とも言っていたのが、実際は10%になつていて。いろいろ考へている

んだと思います。日本が焦つて中国外交で動き出してしまつと、米中がぐつと寄つて日本がはしごを外されると可能性だつてあります。

——台湾については。

長島 アメリカは台湾支持に傾いているとは思いますが、じつは今回の日米首脳会談では、今までになかつた文言が2つ入つていました。

ひとつは台湾海峡の問題で、「力による」だけ。つまり武力をあからさまに使つてはいけないと明記した。G7の声明の中には入つていましたが日米間では初めてです。日本韓の外相会談の共同文書にもこの文言が入つています。

もう1つの文言は、「台湾海峡の平和と安定を維持する重要性を強調し、両岸にとって意味のある形で台湾が国際機関に参加することを支持する」というもの。これは普段から日本が言つてきたことですが、共同文書の中に、しかも首脳会談の共同文書に入るのは初めてです。

### 安全保障と経済は両輪だけどあくまで基盤は安全保障

——トランプ氏について、安全保障はあまり得意ではないという見方もある。石破首相の一丁目一番地は安全保障。この辺りを日米外交の交渉の道具として使えないか。

長島 もちろん安全保障と経済は両輪だと思いますけど、どっちが基盤

たとえ、アメリカの国務省のファクシミートで「台湾の独立は支持しない」という文言が入つていたのですが、これがなくなりました。さらに中台問題を巡り「強制」されない平和的解決を求める、とも書き換えられました。これは、例えば中国が台湾を取り囲んでおいて台湾が首を上げて平和的に解決ということではダメだということ。他にも考え抜かれた文言が入つています。

日本にしてみればアジアの安定という意味ではアメリカの姿勢は満額と言つていいですね。ただ、この国務省のペーパーが、トランプ大統領の頭の中に入り、きちっと実行されるかどうかはもう少し様子を見ないと分かりません。



ながしま・あきひさ 自由民主党衆議院議員。現在、内閣総理大臣補佐官(国家安全保障等担当)。1962年、神奈川県生まれ。慶應義塾大学法学院(法律学科、政治学科)卒業、同大学院(憲法学)修了。その後、米国ジョンズ・ホプキンス大学(国際関係論、国際経済学)修了。石原伸晃公設秘書や東京財團(現: 東京財團政策研究所)にて主任研究員を務め2003年初当選。以降、防衛副大臣、衆院安全保障委員長など歴任し、現在8期目。

## ”日米同盟関係を強化しながら仲間を増やす“

私は30年前、アメリカに留学していた時に、あるアイデアを提案したことがあつたんです。それが「ホストリージョンサポート」。アメリカ軍を支えている日本の支援は、ホストネーションサポートです。つまり、ホスト国がアメリカに対してお金を出したり、いろいろやつてあげたりするもの。韓国もフィリピンもアメリカの同盟国はある程度やつています。そうではなくて、リージョン全体でアメリカの前方展開をしっかりと支えていく仕組みを、日本がリードして作ろうという考え方です。

——リージョン、つまり地域全体で支える。

長島 今、アメリカは、国内で船も造れない、弾薬もミサイルも足りない。それくらい装備のサプライチェーンがおぼつかない状況になつてゐるわけです。日本は造船能力もあります。技術的には、オーストラリアもシンガポールも持つていますよ。その技術、キャパシティを持ち寄つて、アメリカとともに地域で安全保障のサプライチェーンを作つていかなければいけないのではないかと。

実際、アメリカとの間では、D-I

CASという装備品の共同生産プロジェクトが立ち上がりつつあります。これが水平展開、拡大をして、地域の国々との協力をしていくらしい。

韓国のユン大統領はトランプ大統領へ造船を手伝うと言いました。日本だけではなく、各国がそう考えているんじゃないかな。こうした体制を日本が主導していくけば、日本は、アメリカにとっては価値ある同盟国になると思います。

——岸田政権はリアリズム外交を目指すとした。アメリカは重要な同盟国だが、中国ともヨーロッパともしたかに現実的に外交を展開していく。石破政権はどんな外交方針でいくのか。

長島 私も基本はリアリズムだと思います。今、リアルな安全保障環境は本当に厳しい。例えば日本がアメリカと中国とバランスよく付き合つのが理想ですが、今はそういう状況でもない。私は、米中の冷戦は14年が始まつたと思っています。ロシア

がクリミアを併合し、南シナ海に中國が人工島をつくり始めた年が14年。これは戦後の国際秩序を根底からひっくり返す話ですから。

そういう構造の中で日本は、「自衛」していくべきだと思う。支配や制約を受けずに、自らが動きやすい、自由に動ける状況を自らでつくつていくようにならなければならない。そのためには、まず自力をつけること。日米同盟関係を強化しながら、そして仲間を増やすこと。インド、インドネシア、韓国、台湾、オーストラリア、こういう国々です。この前、中央アジアに行つてきましたけど、彼らもロシアと中国に挟まれて大変だと。だから、日本からの支援が来て仲間を増やすことです。そういう自分たちの仲間を増やして、自力をつけて基盤を持つ。仮にアメリカとの関係がギクシャクしそうになつた場合でも基盤があれば自由に動ける。それをつくることが今後の安全保障では必要でしょう。



聞き手=鈴木哲夫  
ジャーナリスト

すぎ・てつお 1958年生まれ。フジテレビ政治部、日本BS放送報道局などを経てフリー。30年にわたって永田町を取材、豊富な政治家人脉で永田町の人間ドラマを精力的に描く。テレビ・ラジオでコメンテーターとしても活躍。近著に『プレル日本政治』(ベストセラーズ)、『政治報道のカラクリ』(イーストプレス社)など。